

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	11,961,100株	26年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	314株	26年3月期	314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	11,960,786株	26年3月期1Q	11,960,874株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで。以下、「当第1四半期」)における世界経済は、世界規模での景気回復への期待から、前向きな動きが見られました。株価上昇や各種指数の改善など景気回復の傾向が見られた一方で、国際紛争、米国での寒波の影響、新興国経済の成長減速を背景として世界成長の下方修正が報じられるなど、不透明感の残る状況で推移しました。

このような中、当社グループは、平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。)の基本方針として、「グローバル競争力強化による新顧客開拓と販売促進」を掲げ、顧客のニーズに合致した製品・品質・サービスを提供し、市場における確かな地位の確立を目指して、更なる発展の基盤を築きあげることに取り組んでおります。

前述のような市場環境を背景に、当第1四半期の連結売上高は478百万円と、前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで。以下、「前第1四半期」)の589百万円に比して18.8%の減少となりました。主として、前第1四半期にOCT製品へのまとまった売上があったことに対する反動減によるものです。売上減少により営業損失は95百万円と、前第1四半期の営業損失41百万円に比して拡大いたしました。

為替差益の発生がなくなり、為替差損に転じたことから、経常損失は82百万円と、前第1四半期の経常損失1百万円から拡大いたしました。平成26年6月6日付「(開示事項の経過)「OCT光源装置供給契約に関する状況変化について」および特別利益の発生に関するお知らせ」で開示しました通り、取引先との間で円満合意が成立したことで、特別利益として受取補償金211百万円を計上いたしました。これにより、当第1四半期の四半期純利益は97百万円と、前第1四半期の1百万円の四半期純損失に比して大幅に増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

光通信業界においては、データ通信量の増加を背景として、より広帯域の通信に対応した新規格への切替が進んでおりますが、活況となっているのは局舎＝加入者間通信(いわゆる「アクセス」)やデータセンタ向け通信設備であり、当社製品が属する中長距離通信網(いわゆる「メトロ」「ロングホール」)では、次世代規格の選定を巡って試行錯誤が続いている状況です。当第1四半期における売上高は173百万円と、前第1四半期に比して28.0%の減少となりました。複数の顧客において購入計画が第2四半期以降にずれ込むことが重なったことが主な原因です。売上高は減少いたしました。人事異動による人件費の減少などで、セグメント損失は33百万円と、前第1四半期のセグメント損失46百万円に比して改善しております。

なお、当社の次世代光スイッチ技術開発は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(略称「NEDO」)の実施する、「平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業」で、助成事業として採択を受けました。当社グループは、本技術をいち早く実用化し、高速ネットワークの効率運用に大きく貢献したいと考えております。

② 光測定器関連事業

同事業における当第1四半期の売上高は、197百万円と、前第1四半期の255百万円に比して22.9%の減少となりました。前第1四半期の売上に寄与した大口受注の反動減によるものです。光測定器製品に関しては、ベストセラー製品である波長可変光源製品の引き合いが引き続き好調で、前第1四半期と比べて売上が増加しております。セグメント損失は82百万円と、前第1四半期のセグメント損失12百万円に比して拡大しておりますが、これは、将来の成長のため、研究開発費を積み増したことによるものです。

③ システム・ソリューション事業

同事業においては、モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションの販売が引き続き好調だったことから当第1四半期の売上高は108百万円となり、前第1四半期の93百万円に比して15.9%増加いたしました。セグメント利益は20百万円と、前第1四半期の17百万円に比して16.5%増加いたしました。

当社グループは、当第1四半期において、モバイルデバイスでの文字入力効率を劇的に改善する「誤入力修正ソリューション」の開発元と業務資本提携を行い、新たなサービスを日本に提供すべく取り組みを進めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末(8,690百万円)に比べて177百万円減少し、8,512百万円となりました。これは、売掛金の減少及び投資有価証券の減少などがあったことによるものであります。

② 負債

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末(1,039百万円)に比べて60百万円減少し、979百万円となりました。これは、未払費用などのその他流動負債の減少及び繰延税金負債などのその他固定負債の減少があったことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末(7,650百万円)に比べて117百万円減少し、7,532百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

光通信業界においては、アクセスの分野やデータセンタ向け通信設備に活気が戻りつつあり、生産設備への投資も回復しておりますが、当社の光部品製品のターゲットとなるメトロ、ロングホールの状況はまだまだ力強さに欠けております。また、OCT製品についても、前連結会計年度からの反動減に加えて、事情変化に伴う販売戦略やリソース配分の見直しが必要となっており、現在、取り組みを進めているところです。当社グループは、このような環境のもと、光技術の可能性を更に高め、市場の求める新製品を生み出すことで将来の成長を確保するため、設備投資と開発費を積み増し、製品開発を加速することに取り組んで参ります。平成27年3月期連結業績予想については、平成26年6月6日付発表のものから変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,992	1,966,854
受取手形及び売掛金	871,418	539,350
電子記録債権	25,052	-
有価証券	115,470	234,928
商品及び製品	200,765	247,574
仕掛品	25,458	46,494
原材料	104,377	138,855
その他	74,711	48,487
貸倒引当金	△2,530	△1,982
流動資産合計	3,213,716	3,220,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,715,736	1,695,977
機械装置及び運搬具(純額)	385	357
土地	1,608,877	1,608,877
リース資産(純額)	2,590	2,466
建設仮勘定	-	19,700
その他(純額)	41,903	42,911
有形固定資産合計	3,369,492	3,370,290
無形固定資産	81,620	85,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991,836	1,803,365
その他	33,632	33,198
投資その他の資産合計	2,025,468	1,836,563
固定資産合計	5,476,581	5,292,213
資産合計	8,690,298	8,512,776

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,639	247,759
未払法人税等	28,523	35,751
賞与引当金	16,215	52,196
その他	178,660	126,210
流動負債合計	461,040	461,917
固定負債		
退職給付に係る負債	329,649	337,215
資産除去債務	11,362	11,427
その他	237,936	169,395
固定負債合計	578,947	518,037
負債合計	1,039,987	979,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	947,125	972,493
自己株式	△119	△119
株主資本合計	7,135,037	7,160,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,794	424,352
為替換算調整勘定	△47,521	△51,937
その他の包括利益累計額合計	515,272	372,415
純資産合計	7,650,310	7,532,821
負債純資産合計	8,690,298	8,512,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	589,955	478,983
売上原価	344,060	260,795
売上総利益	245,894	218,188
販売費及び一般管理費	287,361	313,268
営業損失(△)	△41,467	△95,080
営業外収益		
受取利息	12,822	13,535
受取配当金	8,302	29,838
為替差益	25,148	-
その他	9,444	7,222
営業外収益合計	55,718	50,596
営業外費用		
支払利息	-	10
為替差損	-	27,728
その他	15,813	9,844
営業外費用合計	15,813	37,583
経常損失(△)	△1,562	△82,067
特別利益		
投資有価証券償還益	1,527	-
受取補償金	-	211,058
特別利益合計	1,527	211,058
特別損失		
固定資産除却損	-	45
特別損失合計	-	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35	128,945
法人税等	1,543	31,813
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,579	97,132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,579	97,132

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,579	97,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,041	△138,442
為替換算調整勘定	14,634	△4,415
その他の包括利益合計	49,676	△142,857
四半期包括利益	48,097	△45,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,097	△45,724
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	241,098	255,406	93,450	589,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	241,098	255,406	93,450	589,955
セグメント利益又は損失(△)	△46,683	△12,476	17,691	△41,467

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	173,695	197,023	108,264	478,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	173,695	197,023	108,264	478,983
セグメント利益又は損失(△)	△33,409	△82,287	20,616	△95,080

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。